

令和2年8月

第3回大野市小中学校再編計画検討委員会
会議録

日 時：令和2年8月27日（木）午後7時00分～午後9時06分

場 所：結とぴあ 3階 305・306号室

第3回大野市小中学校再編計画検討委員会 次第

と き 令和2年8月27日

午後7時より

ところ 結とびあ

1 開会

2 開会あいさつ

3 議事

(1) 中学校の再編について

(2) その他

4 その他

5 閉会あいさつ

< 出席者 >

委員長	松	木	健	一
副委員長	遠	藤	洋	子
委員	中	村	昌	嗣
委員	松	田	寿	子
委員	朝	日	智	幸
委員	金	井	和	信
委員	山	川	龍	一
委員	常	見	悦	郎
委員	宮	澤	則	博
委員	細	道	常	貴
委員	丸	山	力	哉
委員	上	田	智	亮
委員	山	本	恭	子
委員	伊	藤	恵利	奈
委員	斉	藤	雄	次

事務局（説明者）	事務局長	清	水	啓	司
	教育総務課長	横	田	晃	弘
	学校教育審議監	千	田		佐
	教育総務課課長補佐	松	下	裕	子
	教育総務課課長補佐	小	林	勝	信
（書記）	教育総務課主事	堀		利	考

< 傍聴者 >

10人

【開会】

【事務局】本日は10名の傍聴を許可したので報告する。それでは第3回大野市小中学校再編計画検討委員会を開会する。

——<大野市教育理念の唱和>——

【開会あいさつ】

【委員長】この会議も今日で3回目となる。前回、委員の皆さんに一人一人腹を割ってどういうことを考えているかを聞かせていただいて、少し前進したと思っている。皆さんの意見を伺う範囲の中では、全く真逆の意見もあったかと思う。話を聞いていると、自分の意見と違って、相手の意見もわかるというような雰囲気を感じ取ることができた。この会議は、諮問委員会ではないが、最終的な答申にあたる報告書を出す際に、意見をまとめて終わるだけではなく、皆さんの様々な意見に歩み寄りをしながら、大野の学校教育のために同じ方向性を目指して、まとめを作っていきたい。そのためには、必要な議論はすべてやって、結論を出していきたいと思う。数字だけの問題ではなく、これからの大野をどうしたいのかと夢を語るようなことになるのか、あるいは、今の学校教育はどのような現状にあるのか、未来に向けてどんな風が変わろうとしているのか、そのようなことも含めて、議論を尽くした上でまとめていききたいと思う。そのために、予定を少し変更させていただいた。皆さんの意見をじっくり聞き、意見を交わしながら最終的な一つのまとめを作っていきたいと思うので、ご協力をお願いしたい。会議の予定変更について、事務局に説明をお願いします。

——<事務局説明>——

【事務局】第4回～第6回の会議内容を変更し、第4回会議は「小学校再編検討」について、第5回会議は「学校教育ビジョン」について、第6回会議は「小中学校再編検討」についてとする。

【委員長】ご意見、ご質問等があればお願いします。

——<意見・質問なし>——

【議事】

【委員長】（1）中学校の再編について、事務局の説明をお願いします。

——<事務局説明>——

【委員長】本日は、中学校の再編について論議をするということで、中学校の生徒数の推計、推計に基づく学校数、スクールバスの距離・時間、改築等の費用について推計できる数字を出していただいた。今回提案されたデータについて、

ご意見、ご質問等があればお願いします。

【委員】資料 No.3 学校の建設等に係る経費の比較（案）3で長寿命化する学校が開成中学校、陽明中学校となっているが、上庄中学校と尚徳中学校は対象外なのか。

もう1点、和泉中学校に関して、前回の議事録で和泉中学校を小中一貫校にしてはとの意見があったが、小中一貫校とした場合、専門教科教員の問題は解消されるのか。

【委員】通学時間や通学距離について、上庄中学校や尚徳中学校、和泉中学校から開成中学校や陽明中学校への説明があったが、統合するとした場合、残るのは開成中学校と陽明中学校になるのか。

【委員長】以上3点について、事務局より回答をお願いします。

【事務局】1点目の上庄中学校、尚徳中学校の長寿命化について、長寿命化の経費の試算については、中学校の再編（案）3、（案）4の規模で統合する場合のことを想定している。（案）3、（案）4の規模の学校となると、教室数の関係から、現在の校舎を利用する場合には、開成中学校と陽明中学校になると考えられる。よって、開成中学校と陽明中学校を長寿命化する場合の経費を試算している。

3点目の質問について、上述したように、（案）3、（案）4で統合した場合、開成中学校、陽明中学校の現在の校舎を利用することになる。そのため、スクールバスの距離・時間についても開成中学校と陽明中学校に通う場合で試算している。しかし、この委員会の中で、2校とも違う場所に新築するという案が出た場合には、通学距離と時間については新たに新築する場所で算定しなければいけないと考えている。

【事務局】2点目の和泉小中学校が小中一貫校となった場合の教員の配置について、現在、和泉小中学校は同じ学校にある関係で、併設校として小学校の教員が中学校と兼務をしている。同じように中学校の教員が小学校と兼務をしている。小学校は特別支援学級を含めて4学級あるので、正規の教員3名と講師が1名配置されている。中学校は2学級だが、学校の教員の定数に関する標準法および県の独自の基準に基づいて、正規の教員5名と講師が1名配置されている。これが小中一貫校になってもあまり変化はでてこない。

【委員長】資料のデータがなぜ開成中学校と陽明中学校なのかは、現状の校舎を利用するとの前提で案を作ったとのことなので、新たな案が出てくれば新たなデータが出てくると思う。

【委員】3点質問がある。1点目、前回意見がでた、和泉小中学校を義務教育学校や小中一貫校にしてはとの意見に賛成しているが、教員の配置は小中一貫校にすることで、県の基準だけではなく、大野市として特別に教員を配置できないのか。

2点目、小中学校を1校新築する場合、土地取得費用や土木工事関係の費用等

はどのくらい見込んでいるのか。

3点目、補助金の関係で12～18学級が望ましいとされているとのことだが、5校を1校にした場合22学級となる。国の補助金を受けられるのか。

【事務局】1点目の小中一貫校とした場合について、先ほど回答したように、教員の配置はさほど変わらない。和泉中学校の主要5教科については、県の配慮で、余分に配置をいただいている。教員の配置を大野市でできるのかとの意見もあったが、大野市では、特別支援教育支援員や結の故郷教育相談員を配置している。

小中一貫校の利点としては、特別な教育課程の編成ができる。福井大学の義務教育学校でもやっているが、小学校1年生～6年生、中学校1年生～3年生というくくりを変更し、新しい教育課程の編成をして、独自の教育ができると考えられる。

【事務局】建設以外の経費について、市有地があれば土地取得経費はかからない。現在、学校の建設地が決まっていない状況で土地取得経費等を示すのは難しい。補助金については、基準を超える校舎を建てる場合は文部科学省と協議することとなっているため、補助金が全く受けられないということは無いと考えている。

【委員長】補助金の金額はどのぐらいの割合になるのか。

【事務局】国庫補助の要綱上は1/2補助となっているが、文部科学省が算定する基準よりも大きい面積の校舎が必要となってくる。そのようなことを考慮すると、補助率は35～40%程度の補助率になると考えられる。

【委員】中学校を2校にした場合と1校にした場合の体育館の規模が書いてある。2校にした場合は生徒数一人あたりの面積が大きくなるが、1校にした場合は文部科学省が示している標準的な規模になるので、一人あたりの面積が小さくなる。大野市が体育館の面積を増やした場合、基準を超える分は補助対象外になると思うが、同一敷地内に2つの中学校を建てることはできるのか。

【委員長】基本的には同一敷地内に学校が2校というのは無いと思う。

【事務局】過去にそのような事例があるのか国に確認をしていないのではっきりとしたことはわからないが、一つの敷地に中学校を2校持つ理由が説明できない限りは、国が補助金を認めることは無いと考えられる。

【委員】資料 No.2 の和泉中学校の生徒数の推移を見ると、令和9年以降生徒数が減少しており、この生徒数で学校を維持していくのは難しいと思う。和泉地区のほとんどが限界集落で、学校を維持していくのは難しいと思う。中部縦貫自動車道が開通すると過疎に拍車がかかり、学校の維持はできないと思う。

【委員長】和泉地区は、学校が維持できないので統合した方がいいということか。

【委員】和泉地区のほとんどは、中部縦貫自動車道が開通したら統合と考えていると思う。

【委員】資料 No.3 の経費の比較を見ると、中学校だけで大きな金額がかかると

ということがわかった。これから小学校のことを考えると、数も増えてさらにお金がかかると思うが、実際にどれだけのお金をかけられるのか。これから議論をしても、お金がないので学校を建てられないとなっては話し合う意味がないので、市の考えをお聞きしたい。

【事務局】 公共施設を建設する場合には、国から1/2程度の補助金を受けられる。残りの1/2については、約1割をその年の予算から支出し、9割程度は借金し10年～20年をかけて返済していく。返済するお金は国から出る交付税に算定されるので、満額、大野市が返済していかなければならないというものではないが、たくさん借金をすれば、余力がなくなるので学校で手一杯となる可能性がある。教育委員会としては、仮に小学校2校、中学校1校となると現在の教室数では足りなくなるので、学校を新築して今後50年～60年使っていこうと考えている。この検討委員会の中で、現在の学校でまかなえる教室数というような規模の再編になれば、将来子どもが減っていく中で、学校再編がどう変わっていくのかわからないのであれば、使える校舎を使いながら、再編のあるべき姿が見えてきたときに、新たな校舎の建築を考えていけばとの案もある。現在、議論をしている学校数を決めていく中で、新築するのか現在の校舎を活用できるのかを考えていただきたい。

【委員】 大野市は過疎地域になっているが、過疎債は利用できるのか。

【事務局】 過疎に指定されているので、国と協議をして過疎債を使うことは可能と考える。

【委員】 学校再編に関して考えていく上で、子どもたちを中心とした、どういった教育をするために学校と過疎を考えていけばいいのか。

今回配られた資料は、大野市の予算の余力や人数のことだけで、今まで2回の会議で話してきた、ふるさと教育や大野らしい教育という概念は、今回の資料に全く入っていない。これから議論していく中で、この人数や大野市の余力を考えながら考えていかなければいけない。

【委員長】 今日の会議で、中学校の校数を決めるわけではないので、あらゆる可能な限りのデータを出してもらっている。今日は特に、数値として示せるものを出してもらった。

【委員】 次の小学校の議論の時には、新しい場所に学校を1校建てる際の土地の費用、造成費を出してほしい。

【委員長】 学校の建築費には幅があり、難しいところがあると思う。

【委員】 資料に（案）と記載されているので、（案）の中から選ばなければいけないという雰囲気はスタートが違うのではないかと思う。既存の学校組織をどう組み合わせるかという（案）になっているが、例えば、上庄中学校は上庄地区に1校、尚徳中学校は富田地区、阪谷地区、五箇地区に1校の状態なので、この2校の校区を割るのは難しいと思うが、昔の有終中学校と下庄中学校を再編した際に、開成中学校と陽明中学校に分かれたという経緯もあり、開成中学校

と陽明中学校の校区を残す必要はなく、校区の線引きを変えるだけで人数が均等化される可能性もある。

資料 No.2-1 を見ると、令和2年度の開成中学校は1年生3クラス、2年生4クラス、3年生4クラス、特別支援学級2クラスある。再任用の教員が2名おり、定数にプラス1名加配教員がもらえていることもあり、この前から問題になっている、免許外はぎりぎり起こらない状態となっている。来年、開成中学校は1クラス減る。中学校では1クラス減ると教員が2人減ると言われており、免許外が発生する。中学校では1学年3クラスとなった時点で免許外は出るので、免許を所有する専門教員に授業を持ってもらうためには、4クラスが必須になってくる。経験上、上庄中学校や尚徳中学校のような1学年2クラス、3クラスの学校では毎年免許外がいた。中学校の規模は1学年4クラスを1つの基準として考えるべきだと思う。

1校を新築せずに既存の校舎を使い、中学校を2校にすると学校は決まってしまう。その場合でも、約10年後には1学年3クラスとなるので同じ議論をしないといけなくなる。最低4クラスを維持するために2校を維持するのであれば、10年間の案という前提で、市民の理解を得た上で進めなければならないと思う。

【委員長】 校区の区切りを検討することも考えられるのではないか。専門教科外の先生を出さないためには、1学年4クラス以上は必要ではないか。仮に2校にしても、この案は10年間もたない、それを前提に考えなければならない。その場合には建物をどうするのか。と問題提起をしていただいた。

【委員】 教員が何人いれば免許外がでないのかを教えてください。

【委員】 各学年4クラスあったとして、主要5教科の教員が各3人、体育の教員が2人、美術、音楽、技術、家庭が各1人いれば必要十分。

【委員】 教員の再任用の割合はどれぐらいあるのか。大野市独自で予算を組んで、再任用の先生を増やしていくことはできないのか。

【事務局】 今年度、再任用で常勤している教員は2名いる。学校の教員は県費の職員なので、再任用の常勤の教員も定数として数えられるため、余分に配置されているというわけではない。実際には、週3日の短期間勤務の再任用が多いので、授業を教えるのに組み合わせが難しい。再任用の教員を新採用の指導教員に充てる必要もあるので、授業を教える教員を確保できにくい。

大野市では複式の解消のために非常勤の講師をつけている。給与は県費の職員の給与の1/4程になる。再任用の給与を市でみていくと、支援員や相談員の配置が出来なくなるので、県に加配をお願いしながら大野市の教育の充実を図っている。

【委員長】 定年の延長という問題もあり、再任用の数は予想がつかない。私の立場からすると、大野市出身で先生になる人が極めて少ない。再任用で大野に帰ってくる人がいなくなる。

【委員】盆地の中に中学校2校が基本で、(案)3に近いと思うが、中学校は3本柱と考えていて、教科の指導(勉強)、部活動、生徒会活動だと思っている。当分の間、学年4クラス、特別支援学級2クラスと考えると、計14クラスとなる。校長、教頭を除いた教員の数がクラス数の1.7倍と考えていただければ9教科揃う。部活動については、それぞれの学校で重複しないように部活動を設ければいいのかなと思う。中学校を2校にした場合、校舎は開成中学校と陽明中学校を使うことになると思うが、学校の名前、スクールカラー、校歌等は新しくする必要があると思う。校区の縛りを緩くして、校区外申請をやすくする。部活動で学校を選べるようにしてはどうかと思う。生徒数の減少の度合いがわからないが、10年後にもう一度再編を見直しする必要もあるとも思う。2校に再編するには早い方がいい。令和4年度には統合に向けた準備を進め、令和5年度には新しい学校が2校開校するというスケジュールがいいと思う。

【委員】話を聞いていると、小学校2校、中学校1校でないと教育が満足にいかないのではないかなと思う。今の再編計画は相当根拠があったと思う。今、繰り返し校数の話しをすることではないと思う。長い期間をかけて、諮問されていた方々が答申したことに、いかに肉付けをするのかという話しだと思う。新築するまでに暫定的に中学校2校に再編しても、近い将来またやり直さないといけない。将来的に禍根を残さないようにするならば、今は考えが奇抜かもしれないが、決断をしなければならぬと思う。新築となると場所の選定など時間がかかるので、まずは暫定的にでも中学校を2校に統合すべきだと思う。

【委員長】小学校2校、中学校1校という論議をしてきた経過を前提にしながら考えていただきたいとの意見だったと思う。この委員会としては、今までの案も土俵の上に乗せた上で、再度どのようなことが可能なのか考えていきたい。結論としてどうなるかわからないが、今までの案も含めて論議していただきたいとの要請を受けてこの会が開催されているので、今までの案を確認しつつ、他のことも含めて検討していただきたいと思う。

【委員】委員長から大野市出身の学生が少ないとの話があったが、異動の関係で1つの学校に7年間しかいることができないことになっている。中学校が1校になると、中学校で教員をしたい者は大野市から出て職場を求める必要が出てくる。その後、大野市に戻ってくることができればいいが、中学校に自分の子どもが在籍したり、教科の関係で大野市に戻って来れない可能性がある。大野市外の学校に出してしまうと、大野市外で異動した方が知り合いも増え、そこで居を構えようとする人も出てくると思う。そうすると、大野市に住んでいる中学校の教員は、将来的にいなくなるかも知れない。人口減少に拍車をかけるのではないかなと思う。他の市町から大野市の中学校に働きに来るとなると、ふるさと教育の推進に力が入らないかも知れない。中学校1校になると、地元の教員がいなくなってしまうのではないかと危惧している。

【委員長】若狭地区も同じような問題を抱えていて、地元の先生が一人もいない

市町村が嶺南地区で出てきている。ふるさと教育を考えたときに支障をきたしている。

学校数が減った場合に、大野市で腰を据えて教育をしてくれる先生がいなくなってしまう可能性があるとの意見だった。

【委員】大野市の人口減少対策会議で、大野市として人口減少を止めたいということで、移住に力を入れていきたいとの話があった。私の友人に、移住して来た方がいて、大野市への移住を考えている人たちへのサポートしている方がいる。移住を考えている人たちはまず、「歩いて行ける距離に学校があるか」を質問してくる。小学校は各地域にあり、歩いて行けるので、「歩いて行ける距離にある」と言うと安心すると聞いた。それを、小学校2校、中学校1校にしてしまうと学校が遠くなる。大野市に移住して来ようと思う人はスローライフに憧れている人が多く、村部に移住してくる。その時に、小学校2校、中学校1校だと移住してくる人が二の足を踏むと思う。今は教育の視点から学校再編を考えているが、地域の視点からも学校再編を考えていかないと、やっていることが本末転倒になってしまうのではないかと思う。

【委員長】地域の課題、地域に人を呼び込んでいく時に学校が必要ではないか。その視点も含めて検討していくべきではないかとの意見だった。

【委員】元々人は歩くのが基本なので、歩いて30分程度の地域が一つの地区となって自治ができた。時代が発展するにつれ、自転車で30分程度の地区が自治となり。昭和に入ってから車は車で30分程度の地区が自治となった。大野市はほとんどその範囲に入っている。現在の大野市の地区は昔決めたものなので、現代の学校教育の形態に合致できないと思う。

【委員】移住を考えている人は「歩いて行ける距離」を求めている。車で30分であれば誰でも行けるが、保護者は働いているので、朝の30分車で送迎するのはすごい負担になる。自治体の大きさは関係ないと思う。

現計画の小学校2校、中学校1校に肉付けをしていかなければいけないのではないかという意見は、民意にそぐわないと思う。再編計画が市長選、市議選の争点になるほどだったと記憶している。計画を見直すとなって、この会が開かれているので、小学校2校、中学校1校を推し進めなければいけないというのは乱暴だと思う。

【委員】心理的な部分になるが、歩いて30分、自転車で30分というのは正当だが、車で30分というのは違うと思う。子どもたちは車を運転できない。その子どもたちに車で30分というのは不可能なこと。移住を希望される人たちが歩いて30分を求めるのは、自由なタイミングでスタートを切れて、自分で好きな時に帰って来ることが出来ることが通学のメリット、楽しみになると思う。バスの時間を決められて、親に電話をして迎えに来てもらうとなってくると、心理的に拘束される。30分と考えるのは自転車までだと思う。

今事務局から出された案に対して議論しているが、今、すべきなのは、自分た

ちが理想とする、子どもたちに受けさせたい教育は何なのかを考えることだと思う。様々な立場があると思うが、まず何を大切にするのか、優先順位を決めないといけないと思う。学校の数や人数でなく、何を目標・目的として学校再編を考えていくかが大切だと思う。子どもたちに大人の都合を押し付けるのではなく、大人たちも努力してくる必要があると思う。

【委員長】数値に縛られて検討していただくだけではなく、どういう理想の学校を作るのかということから絶えず考えていくことが重要ではないかとの指摘だった。

【委員】歩いて通えるところに学校を残すのなら再編はできない。自転車で行ける範囲に学校を残すのなら中学校の再編はできない。中学校の教員の立場として考えると、中学生には免許を持った専門家に授業を受けさせたいという一点。それを、自転車で行ける範囲に学校を残すので、授業はいいですということは出来ないと思う。大野市で教員を雇うのも、現実的ではないと思う。臨時講師を雇うことであれば可能かもしれない。過去に、上庄中学校に美術の教員、尚徳中学校に音楽の教員を配置し、それぞれが兼務していたことがあったが、担任をできない、部活動をもつこともできないなどの課題があった。ソフトの部分については、後から考えることもできると思う。大野の子どもの数を見たときに、中学校では1学年4クラスを維持していきたいので、今なら中学校2校でスタートできるが10年後、15年後には再度議論をしないといけないと思う。それを見据えたうえで、今2校にするのは有りかと思う。

【委員長】この会の良さは、いろいろな立場の人がいることだと思う。現状の学校を預かっているという立場から、どういうことが必要なのか意見をいただいた。各委員の立場で意見を言っていただきたいと思う。何かをとって何かを捨てる話になるので、何を皆で選ぶのか、何を選ぶことが大野市にとって大野市の子どもたちにとって重要なのかを最終的には選んでいくことになると思う。

【委員】新しい中学校1校を建てる場合の規模については、令和2年度の学級数を基準に建てるのか、令和5年度の学級数を基準に建てるのか。

【事務局】試算については、令和5年度の学級数・生徒数で試算している。

【委員】令和5年度には22学級あり、大きい建物が必要になると思うが、10年後には18学級になり2/3ほどの量に減ってしまう。開成中学校と陽明中学校は耐用年数があと10年程度あると思うので、1校にすることを見据えて、まずは2校にするということも十分に考えられると思う。補助金が満額もらえる、18学級を目途に新しい校舎を建ててはどうかと思う。10年程度は大野市を2つに割ったぐらいの規模の人数でやっていけるのではないかと思う。その場合、中学生であれば自転車で行ける範囲に学校があると思う。

【委員長】時間経過を追い込んだ上で考えていくことが必要ではないかとの意見だった。

【委員】京都大学の教授の講習を受けたが、大野市は5年後には地方自治の役員をする人が減少するという統計が出ている。今年、大野市の区長会から、行政

区割の要望が市議会に提出されている。10年後にはあらゆる団体の運営ができなくなるという京都大学の研究結果が出ている。今、10年後に1校という話も出ているが、財政負担などもあるためそんな余裕はないと思う。子どもの為に真剣に学校再編を考えていただきたい。

【委員】自分たちが経験してきた学校生活の中で、給食のことは話題が盛り上がり、心に残っていると思う。大野市がどれだけ給食に力を入れるか、子どもたちがどれだけ大野のふるさとを味わえる給食を食べられるかは重要だと思う。素晴らしいふるさと給食がある学校であれば、大野市に移住したいと移住者が増えるかも知れないし、通わせたくなくなるかも知れない。10年後、15年後となると、今学校が遠くても、学校の近くに家を建てる人が増えるかも知れないし、どのような学校再編でもふるさと給食は力を入れていかなければいけないと思う。特に、小学校、中学校では、学校が終わった後、塾に通ったり、スポーツをしたりなど、給食を食べた後夕飯を食べるまでの時間が長くなっていることもある。学校の給食が子どもの体を作っている要になっていると思うので、学校再編をしていくにあたって給食は力を入れていきたいと思う。

【委員長】学校建築の案は自校給食を前提としているのか。

【事務局】面積に給食室を含んでいるため、自校給食を前提としている。

【委員】自校給食と自校給食でないのとではどう違うのか。

【委員】自校給食は学校の校舎内で給食を作り、自校給食でない場合は給食センターで給食を作り学校に運ぶ。

【委員長】今日のデータに基づいた部分の話はこれで終了としたいと思う。同じようなことを何回も繰り返すことになると思うが、出てくるデータが違うので、そのデータだけの話ではなくて、今までの自分の考えも含めて、付け加えていただきたいと思いますと思う。

【委員】会議の進め方について、事前に資料が配布されているので、議論の時間を確保するために、事務局の説明を割愛してはどうか。

【委員長】よろしいか。

——<委員了承>——

【委員長】次回から、提案いただいた形で進めていきたい。

【委員長】議事については、以上とする。

【その他】

【事務局】次回の会議では、小学校の再編について協議いただきたいと考えている。

【事務局】次回の会議は10月1日（木）に開催する。

【事務局】 次回の会議は小学校の再編についてとなるが、建設費の試算については、現在の計画の年度をもって試算をさせていただく。

【閉会】

——<副委員長あいさつ>——

【副委員長】 前回の各委員からの意見を受けて、事務局において、具体的なデータを提示して資料を準備していただいた。それぞれの立場から、今の子ども、5年後の子ども、10年後の子どものことを考えていただきながら、たくさんの意見を出していただいて充実した話し合いとなった。新たなデータが出てくると新たな考えが出てくると思う。次回も深い話し合いができるようお願いしたい。